

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間		第11期 第3四半期 連結累計期間		第10期	
		自 至	平成22年10月1日 平成23年6月30日	自 至	平成23年10月1日 平成24年6月30日	自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日
売上高	(千円)		10,950,982		8,515,350		15,616,587
経常利益又は経常損失()	(千円)		508,325		1,448,357		498,009
四半期純損失()又は 当期純利益	(千円)		474,377		1,315,020		517,318
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		262,200		1,442,749		362,927
純資産額	(千円)		10,015,928		8,798,286		10,641,057
総資産額	(千円)		20,540,540		18,641,878		21,180,947
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		4,184.25		11,599.16		4,563.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		42.0		42.2		44.3

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間		第11期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		7,366.45		1,270.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第10期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期第3四半期連結累計期間及び第11期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第10期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの借入金（平成24年6月末時点）の一部については財務制限条項が定められており、平成24年9月末以降において当社の連結もしくは単体の純資産の部の金額から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額が、財務制限条項に定める水準を下回る可能性があります。当社は当該事象が資金繰りに大きな影響を与えることはないと認識していますが、その懸念払拭のため、経営計画を着実に実行し業績改善を図ることで、財務制限条項への抵触を回避していく所存でございます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国の債務不安問題の深刻化や、堅調に推移していたアジア新興国を中心とした成長が鈍化するなど、景気の減速感が強まっております。

わが国経済においては、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の減速や円高の継続等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、世界的なテレビ販売の不振等によりパネルメーカー及びテレビメーカーの収益は大変厳しい状況となりました。各社は収益の改善に向けて、国境を越えた業務資本提携、組織の再編を含む構造改革、経営陣の刷新等の抜本的な対策を打ち出しており、業界再編が加速しております。また、最終需要の不透明さから、テレビメーカーはパネルの調達に非常に慎重となり、パネルメーカーの稼働率は緩やかな上昇基調にとどまりました。

そのような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、第8世代以下のフォトマスクにおきましては、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型フォトマスクの需要は堅調に推移したものの、付加価値の高い多階調フォトマスクをはじめ、量産用、開発用など、特にテレビを中心とする大型パネル用のフォトマスク需要は低調に推移いたしました。また、当社売上の大きなウエイトを占める第10世代用フォトマスクにおきましては、第1四半期および第2四半期において、大幅に遅延していた開発需要が、第3四半期に入り若干回復したものの、当社想定を下回るものとなりました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高85億15百万円（前年同期比22.2%減）、営業損失13億86百万円（前年同期は4億84百万円の営業損失）、経常損失14億48百万円（前年同期は5億8百万円の経常損失）、四半期純損失13億15百万円（前年同期は4億74百万円の四半期純損失）となり、前年同期と比べ大幅な減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億39百万円減少し186億41百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少や、たな卸資産の減少、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億96百万円減少し98億43百万円となりました。これは主に、期末日が金融機関の休日であったため支払手形及び買掛金が増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億42百万円減少し87億98百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少や少数株主持分の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較の変動いたします。

因みに、当第3四半期連結累計期間における大型総合フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	7,931,021	79.3
合計	7,931,021	79.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	8,870,302	81.6	587,670	175.5
合計	8,870,302	81.6	587,670	175.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	8,515,350	77.8
合計	8,515,350	77.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません。
計	113,684	113,684		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		113,684		4,109,722		4,335,413

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地 の2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551,303	2,606,756
受取手形及び売掛金	5,586,549	5,051,918
商品及び製品	5,612	15,519
仕掛品	152,714	235,639
原材料及び貯蔵品	1,600,599	1,264,081
その他	839,730	188,896
貸倒引当金	9,557	6,778
流動資産合計	10,726,953	9,356,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,148,715	3,913,084
機械装置及び運搬具（純額）	4,208,213	3,015,055
土地	1,607,750	1,607,750
その他（純額）	127,057	109,754
有形固定資産合計	10,091,738	8,645,645
無形固定資産		
のれん	-	37,129
その他	137,326	184,746
無形固定資産合計	137,326	221,875
投資その他の資産		
その他	224,929	418,724
貸倒引当金	-	400
投資その他の資産合計	224,929	418,324
固定資産合計	10,453,994	9,285,845
資産合計	21,180,947	18,641,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,823,289	3,605,546
1年内返済予定の長期借入金	2 3,596,333	2 3,450,000
未払法人税等	25,058	8,000
役員賞与引当金	30,000	-
その他	666,283	518,399
流動負債合計	7,140,964	7,581,945
固定負債		
長期借入金	2 3,237,500	2 2,150,000
その他	161,425	111,646
固定負債合計	3,398,925	2,261,646
負債合計	10,539,889	9,843,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,671,535	209,131
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	10,068,333	8,605,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,235	76,818
為替換算調整勘定	732,785	819,885
その他の包括利益累計額合計	679,549	743,066
少数株主持分	1,252,273	935,423
純資産合計	10,641,057	8,798,286
負債純資産合計	21,180,947	18,641,878

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,950,982	8,515,350
売上原価	10,024,226	7,996,812
売上総利益	926,756	518,538
販売費及び一般管理費	1,411,020	1,904,903
営業損失()	484,264	1,386,364
営業外収益		
受取利息	2,605	5,757
不動産賃貸料	21,910	22,010
償却債権取立益	-	9,134
その他	56,847	11,123
営業外収益合計	81,362	48,025
営業外費用		
支払利息	64,552	46,805
為替差損	-	31,951
その他	40,871	31,261
営業外費用合計	105,423	110,018
経常損失()	508,325	1,448,357
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
投資有価証券売却益	6,070	2,999
特別利益合計	106,070	102,999
特別損失		
有形固定資産除却損	5,976	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,480	-
投資有価証券評価損	266	-
災害による損失	14,214	-
特別損失合計	21,937	37
税金等調整前四半期純損失()	424,192	1,345,395
法人税、住民税及び事業税	44,370	8,481
法人税等還付税額	16,546	-
法人税等合計	27,824	8,481
少数株主損益調整前四半期純損失()	452,017	1,353,876
少数株主利益又は少数株主損失()	22,359	38,856
四半期純損失()	474,377	1,315,020

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	452,017	1,353,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,183	23,583
為替換算調整勘定	158,632	112,455
その他の包括利益合計	189,816	88,872
四半期包括利益	262,200	1,442,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,713	1,378,537
少数株主に係る四半期包括利益	87,512	64,212

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
支払手形	千円	475,022千円

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
2 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、5,687,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。 (1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。	2 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、3,250,000千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。 (1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。 (2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	2,508,606千円	1,701,217千円
のれんの償却額	千円	6,552千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	113,372	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,383	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4,184円25銭	11,599円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	474,377	1,315,020
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	474,377	1,315,020
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。